



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 2021年3月19日

配当支払開始予定日

2021年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	143,571	5.3	6,251	32.1	6,786	41.2	5,913	100.0
2019年12月期	136,319	4.6	4,730	35.8	4,805	34.7	2,956	36.4

(注) 包括利益 2020年12月期 5,960百万円 (97.2%) 2019年12月期 3,022百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	341.35	339.86	23.1	8.2	4.4
2019年12月期	175.59	174.25	13.5	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	79,157	30,061	36.1	1,638.03
2019年12月期	87,352	23,944	25.9	1,345.71

(参考) 自己資本 2020年12月期 28,589百万円 2019年12月期 22,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	13,770	1,030	6,604	22,817
2019年12月期	2,708	2,489	2,597	16,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		52.70	52.70	887	30.0	4.1
2020年12月期		0.00		101.70	101.70	1,775	30.0	6.8
2021年12月期(予想)		0.00		78.70	78.70		30.0	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,657	10.1	1,302	53.0	1,283	55.3	886	64.5	50.81
通期	150,194	4.6	6,465	3.4	6,388	5.9	4,573	22.7	262.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) (株)JWソリューション、除外 2 社 (社名) 豊栄建設(株)、(株)ファーム
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	17,566,900 株	2019年12月期	16,961,600 株
期末自己株式数	2020年12月期	113,477 株	2019年12月期	121,000 株
期中平均株式数	2020年12月期	17,322,494 株	2019年12月期	16,837,383 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,759	6.5	137		1,973	51.3	2,463	38.2
2019年12月期	1,652	0.3	37	77.5	4,049	1.5	3,986	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	142.23	141.61
2019年12月期	236.76	234.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	42,185	18,615	44.0	1,063.73
2019年12月期	41,429	16,211	38.8	955.42

(参考) 自己資本 2020年12月期 18,565百万円 2019年12月期 16,089百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月16日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の脅威の下、春先から急激な景気悪化が続き、その後一旦は緩やかに持ち直す兆しがあったものの、コロナ再拡大の動きがあり依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいては、コロナ禍の影響は少なからずあったものの各セグメントにおいての戦略が奏功し、前期比で増収増益となりました。特に基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいては、時流を読み解き顧客ニーズを的確に捉え、注力分野への戦略的な資本投下を行ってきたことで、このような厳しい状況下においても増収増益となりグループ全体の業績底上げに繋がりました。

以上の結果、売上高は143,571百万円（前期比5.3%増）、営業利益は6,251百万円（前期比32.1%増）、経常利益は6,786百万円（前期比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,913百万円（前期比100.0%増）となりました。

なお、当社グループの場合、コロナ関連の助成金（417百万円）に関しては、営業利益ではなく経常利益に含んでおります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、コロナ禍により当初計画よりも案件が減少したこと、及び社員の雇用維持を最優先にしたこと等により売上利益ともに伸び悩む部分はありましたが、従前より戦略的に注力してきた5G関連及び巣ごもり消費の好影響を受けた物流関連等が好調であり、前期比で増収減益となりました。

また、好調な5G関連を中心とした半導体関連や機械関連において、更なる拡大に向け、年度後半には採用強化や事業所立ち上げ等の先行投資を行いました。また、強みである物流関連においても新拠点立ち上げのための人材育成をはじめとした投資を行い、次期での拡大準備を確実に推し進めました。

以上の結果、売上高は55,102百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益は2,632百万円（前期比1.7%減）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は2,767百万円となり、前期比で3.3%増の増益であったという結果になります）

(テクノ事業)

テクノ事業は、コロナ禍により当初計画よりも案件が減少したことで一時的に稼働率が低下しコスト増となりましたが、半導体製造装置、情報通信サービス、建設技術関連等が伸長したことに加え、人材育成によるスキルアップやキャリアアップが実現したことで適切な単価アップに繋がりと、前期比で増収増益となりました。

また、時流に合わせた人材育成プログラムを追加し、既存社員のスキルアップとキャリアアップを図りさらなる質の向上を目指した新たな研修体制の構築など、先を見据えた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は17,003百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は2,019百万円（前期比14.7%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は2,173百万円となり前期比で23.4%増という結果となります）

(R&D事業)

R&D事業は、コロナ禍によりCRO部門で案件が減少傾向にありましたが、主要部門である研究者派遣部門は好調で、前期比で増収増益となりました。

また、研究者派遣部門は緻密なマーケティングが奏功しコロナ禍においても案件増に繋がっている為、採用強化をはじめとした投資を行い来期の拡大に向けての準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は7,200百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は843百万円（前期比18.6%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は867百万円となり、前期比で21.9%増という結果となります）

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、軽作業・GMS・コールセンター等は順調に推移しましたが、コロナ禍によりアパレル関連の案件が減少したこと、及びツーリズム業界への影響が大きかったこと等により、前期比で増収減益となりました。

以上の結果、売上高は3,835百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は18百万円（前期比32.5%減）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は44百万円となり、前期比で61.4%増の増益であったという結果になります）

(不動産事業)

不動産事業は、コロナ禍の影響でリノベーション関連での引渡し戸数の減少等はありませんでしたが、主力のデベロッップメント関連では事業用地等の引渡しを概ね計画通りに推し進め、前期比で増収増益となりました。

一方で、不動産物件価格の動向を注視した慎重な仕入を進める中、アセットマネジメント等、不動産金融関連ビジネスの体制構築を進めるとともに、次期以降の市場の反転に備え、コミットメントライン等で資金準備を行い、攻勢に出るための基盤づくりを推し進めました。

以上の結果、売上高は48,081百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は3,550百万円（前期比143.1%増）となりました。（なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は3,577百万円となり、前期比で145.0%増という結果となります）

(情報通信事業)

情報通信事業は、コロナ禍によって主力のモバイルショップ運営関連では店舗の稼働が制限されたことによる販売台数の低下等があり、また、法人向けソリューション関連においても大幅な稼働制限等がありました。また、従前より行ってきた店舗の統廃合に入り売上高は減少しておりますが、昨年度まで行ってきた構造改革により利益体質への改善が図れたことで、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、売上高は9,133百万円(前期比26.0%減)、セグメント利益は240百万円(前期はセグメント利益10百万円)となりました。(なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント利益は254百万円となります)

(その他事業)

農業公園の施設運営管理に関しては、昨年4月の緊急事態宣言下における各自治体からの休業要請によって最大の繁忙期での休園を余儀なくされ、またその後しばらく続いた外出自粛要請や一部コンテンツの縮小・中止等によって前期比で大きくマイナスとなりました。しかし、密になりにくい屋外施設の強みを活かし適切な誘引施策を実施したことで第4四半期以降は前年の入園者数を大幅に上回るなど順調に回復しております。

以上の結果、売上高は3,214百万円(前期比22.0%減)、セグメント損失は200百万円(前期はセグメント利益132百万円)となりました。(なお、コロナ関連の助成金を加味した場合、セグメント損失は160百万円となります)

単位：百万円			2019/12 実績	2020/12 予算	2020/12 実績	対予算 増減額	前期比	
							増減額	増減率(%)
人材・ 教育ビ ジネス	ファクトリー事 業	売上高	50,001	54,394	55,102	708	5,101	10.2
		セグメント利益	2,679	2,603	2,632	29	△46	△1.7
		(利益率)	(5.4%)	(4.8%)	(4.8%)			
	テクノ事業	売上高	16,902	16,998	17,003	5	100	0.6
		セグメント利益	1,761	1,960	2,019	58	258	14.7
		(利益率)	(10.4%)	(11.5%)	(11.9%)			
	R&D事業	売上高	7,108	7,222	7,200	△21	92	1.3
		セグメント利益	711	835	843	8	132	18.6
		(利益率)	(10.0%)	(11.6%)	(11.7%)			
	セールス&マー ケティング事業	売上高	3,761	4,005	3,835	△170	74	2.0
		セグメント利益	27	51	18	△33	△8	△32.5
		(利益率)	(0.7%)	(1.3%)	(0.5%)			
計(参 考)	売上高	77,774	82,620	83,142	521	5,368	6.9	
	セグメント利益	5,179	5,451	5,515	63	335	6.5	
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	42,082	47,713	48,081	368	5,998	14.3
		セグメント利益	1,460	3,369	3,550	180	2,089	143.1
情報通 信ビジ ネス	情報通信事業	売上高	12,344	9,222	9,133	△89	△3,210	△26.0
		セグメント利益	10	237	240	3	229	2097.3
その他	その他事業	売上高	4,118	3,002	3,214	212	△904	△22.0
		セグメント利益	132	△339	△200	139	△332	—
合 計		売上高	136,319	142,558	143,571	1,012	7,251	5.3
		消去又は全社	△2,052	△2,711	△2,854	△142	△801	—
		営業利益	4,730	6,006	6,251	244	1,520	32.1
		(利益率)	(3.5%)	(4.2%)	(4.4%)			

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は79,157百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,195百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額6,303百万円、販売用不動産の減少額10,625百万円、仕掛販売用不動産の減少額4,087百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が49,095百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,312百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額10,496百万円、前受金の減少額8,843百万円、未払消費税等の増加額1,615百万円、長期借入金の増加額3,481百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が30,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,116百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額457百万円、資本剰余金の増加額458百万円、利益剰余金の増加額5,066百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,303百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13,770百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益6,768百万円、販売用不動産の減少額13,508百万円、未払費用の増加額955百万円、未払消費税等の増加額1,862百万円、法人税等の還付額727百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額710百万円、前受金の減少額8,845百万円、法人税等の支払額2,799百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,030百万円の支出となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,029百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,164百万円、非連結子会社株式の取得による支出1,912百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,604百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入12,189百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額7,344百万円、長期借入金の返済による支出11,412百万円、配当金の支払額887百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	19.4	22.3	26.3	25.9	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	75.3	45.3	37.3	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△1,159.2	522.8	403.5	1,340.2	212.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△21.7	36.3	45.7	14.7	81.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり101円70銭の期末配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり78円70銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期以降のわが国経済の見通しとしては、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念され、より一層先行きの不透明感が強まっております。

このような状況下、当社グループは従前から安定経営を念頭に構築してきた複数業種に亘る事業ポートフォリオの強みを活かし、慎重に時流の変化を見定め、市場ニーズに的確に応えながらさらなる成長を図ってまいります。資金面に関しても、総額200億円のコミットメントラインを設定し、時流の変化を確実に捉え機動的に動けるよう体制を整えております。

人材・教育ビジネスにおいては、幅広い業種をカバーしている強みを活かし、クライアントに対して各セグメントを横断したシームレスなトータルサポートで業界内での差別化を図りさらなる拡大に繋げてまいります。また、これまで当社グループが強みとしてきた「ものづくり」分野に加え、「サービス」分野での拡大も進め、社員のキャリアアップの基盤拡大と人材育成のさらなる強化を図ることで業界内での独自ポジションを形成し、安定成長を実現してまいります。

不動産ビジネスにおいては、コロナ禍でますます市況が読みにくい状況にある中、無理をせずより慎重な事業展開を続け、市場の環境反転に備えた準備を推し進めてまいります。資金面に関しては上述のようにコミットメントラインを設定し、タイムリーな仕入等に向けた投資準備を進めており、加えて、アセットマネジメントやサービサー等の不動産金融の準備を押し進めることでさらなる成長の機会を捉えてまいります。

情報通信ビジネスにおいては、従来から推し進めてきた構造改革が一巡し利益体質に戻せたものの、総務省の携帯電話料金引き下げ要求を受けた各キャリアの新プランが春先より開始されるため、当面は先行きが見通しづらい状況が続くことが見込まれます。そのような状況下、顧客に選ばれる優良店舗網構築を継続するとともに、法人ソリューションにおける商材やエリア拡大等を模索し新たな収益モデルを構築することで安定成長を目指してまいります。

その他の農業公園事業は、2020年度はコロナ禍の緊急事態宣言下における各自治体からの休園要請により、春の最繁忙期に運営ができず、業績に大きなマイナスインパクトがありましたが、その後の来園者数は回復傾向にあり、元々「密」にならない屋外施設でありますので、その強みを活かし地域に必要な憩いの施設としてプレゼンス向上に努めてまいります。

これらの複数ビジネスを適正規模にて成長させながら、市況の変動を的確に見定め、さらなる安定成長を実現してまいります。

以上のことから、2021年12月期の連結業績予想は、売上高150,194百万円(前期比4.6%増)、営業利益6,465百万円(前期比3.4%増)、経常利益6,388百万円(前期比5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,573百万円(前期比22.7%減)を見込んでおります。

2. 経営方針

① 経営方針

ワールドホールディングスは創業以来、世界に開かれた人と人の繋がりである“絆”を深めるために、下記の企業理念の基、より多くの人々に対して生活を営むための環境と多様な働く場所を提供し「人が生きるカタチ」を創造するという社会的使命に取り組んでおります。

(企業理念)

- ・人として心の通った精神的な結びつきを持った企業を目指す。
- ・ビジネスを人材育成・教育の場として道徳的感覚を持った有為な人材を世に送り出す企業を目指す。
- ・自然環境を守り、地球資源を大切に、常に社会貢献できる企業を目指す。
- ・シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す。
- ・社員が働き甲斐のある会社を目指す。

② 中長期的な会社の経営戦略

ワールドホールディングスは、人材・教育ビジネス・不動産ビジネス・情報通信ビジネスをはじめとした複数業種に亘る事業ポートフォリオと、ストックビジネスとフロービジネスの融合により、経済環境の変化に柔軟に対応できる強い経営基盤を構築し、時流を的確に捉えた経営戦略を進めることで安定成長を図っております。

③ 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症は、未だ猛威を振るい続けており、世界的に明確な打開策が見出せてない現状では、その与える影響は未知数であります。主幹ビジネスである「人材・教育ビジネス」においても、コロナ禍によりクライアントの生産体制が減少すれば人材ニーズも減少し、業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性があります。また、「不動産ビジネス」においては、コロナ禍で商業ビルやホテル需要が低下していることによって、デベロップメント関連等の販売にマイナス影響を及ぼす可能性があります。「情報通信ビジネス」においても、顧客の外出自粛・生活スタイルの変化により来店者数の減少等によるマイナス影響が予想されます。

このような状況下、当社グループは、従前から戦略的に構築してきた複数の事業ポートフォリオ体制によりリスク分散を図り、かつ、人材育成や時流に合わせた高度なサービス提供によりその影響を最小限に抑え、この難局を乗り切ってまいります。

「人材・教育ビジネス」

人材確保

わが国では、少子高齢化に起因する労働力人口の減少などにより全国的な人手不足が続いております。当社グループにおいても労働力が不足している若年層を中心に顧客ニーズが高いことなどから、今後、中長期的に人材採用の厳しさが増す可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである「幅広い業種」における多様な働く環境の提供によって採用母集団の最大化を図るとともに、従前から推し進めている「人材プラットフォーム」構想の進化や、様々な志向に合わせたキャリア形成支援・人材育成を進め自らが望む仕事をしながらスキルアップ、キャリアアップできる体制整備を深化させ、「集まる力」（会社の魅力・ブランド力）を向上させることによって、優秀な人材の確保に繋げてまいります。そして、当社が取り組んできた、請負やコンソーシアムによる今までの取組実績から、クライアントとともに様々な人材が働く場所を提供し採用母集団の最大化を図ってまいります。

海外情勢の影響

当社の人材・教育ビジネスにおいては、「ものづくり」に関する製造分野に特に強みを持っておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外情勢によって日本の「ものづくり」の生産量に減産等の影響があった場合は、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社の強みである幅広い業種への取引実績によってリスクを分散することに加え、社員がスキルアップ・キャリアアップできる仕組みを構築することで社員の流動化を実現し対応してまいります。

関連法案の制定・改正

人材業界を取り巻く法制定・改正等により、その対応にかかるコストや方向性の転換等により収益に影響が出る可能性があります。

近年も派遣法改正、働き方改革関連法、出入国管理法改正等、関連する法案の改正等が行われておりますが、当社は業界に先んじてそれに対して真摯に対応し、課題解決を適切に図ることでコストを最小限に抑え、コンプライアンスに強い企業集団として業界でのプレゼンス向上に繋げております。

「不動産ビジネス」

市況の変動への対応

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きく、時期によって仕入難や販売価格高騰等により販売数や収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、従来からのデベロップメント関連をはじめとしたフロービジネスだけでなく、ストックビジネスを安定成長させることによって、事業バランスの最適化と利益パフォーマンスの最大化を図ってまいります。また、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へ積極的に投資し拡大してまいります。

「情報通信ビジネス」

総務省の方針・関連法案改正及び変化する市場ニーズへの対応

携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、総務省の方針や関連法案が改正されること及び市場ニーズの変化等により販売台数の減少をはじめ、携帯キャリアからの手数料の減額等が進み、収益の減少に繋がる可能性があります。

このような環境の中、当社グループでは顧客と携帯キャリアの囲い込みを重視し、良質でホスピタリティの高いサービスを提供できる人材の育成と優良店舗網の構築を進めてまいります。また、現在取り組んでいる法人向けサービスの拡充や、新規事業への取組を進め安定化を図ることで、変化する市場ニーズに対応できる体制を整え安定成長を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,513	22,817
受取手形及び売掛金	12,093	12,817
商品及び製品	813	639
販売用不動産	16,373	5,748
仕掛品	84	123
仕掛販売用不動産	26,234	22,146
その他	4,814	3,842
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	76,920	68,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,315	9,116
減価償却累計額	△7,238	△7,189
建物及び構築物（純額）	2,076	1,926
土地	2,026	1,589
その他	4,316	4,617
減価償却累計額	△2,500	△2,835
その他（純額）	1,816	1,781
有形固定資産合計	5,919	5,297
無形固定資産		
のれん	436	104
その他	254	186
無形固定資産合計	690	291
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,550
繰延税金資産	1,467	2,398
敷金及び保証金	943	903
その他	777	808
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	3,820	5,436
固定資産合計	10,431	11,024
資産合計	87,352	79,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,402	1,072
不動産事業未払金	1,004	527
短期借入金	27,701	17,204
未払費用	5,786	6,746
前受金	9,395	552
未払法人税等	1,226	1,049
未払消費税等	1,495	3,110
賞与引当金	142	124
その他	4,634	4,248
流動負債合計	52,790	34,637
固定負債		
長期借入金	8,592	12,073
役員退職慰労引当金	182	172
退職給付に係る負債	1,573	1,921
その他	268	291
固定負債合計	10,617	14,458
負債合計	63,408	49,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	1,244
資本剰余金	984	1,443
利益剰余金	20,988	26,054
自己株式	△127	△119
株主資本合計	22,633	28,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△15
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	28	△20
その他の包括利益累計額合計	29	△34
新株予約権	122	49
非支配株主持分	1,159	1,422
純資産合計	23,944	30,061
負債純資産合計	87,352	79,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	136,319	143,571
売上原価	110,009	118,553
売上総利益	26,310	25,017
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△5	—
役員報酬	493	469
給料及び手当	7,327	7,109
賞与引当金繰入額	56	53
退職給付費用	127	205
役員退職慰労引当金繰入額	17	14
福利厚生費	1,361	1,368
減価償却費	540	460
賃借料	1,244	1,195
のれん償却額	614	144
その他	9,802	7,745
販売費及び一般管理費合計	21,580	18,766
営業利益	4,730	6,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
助成金収入	25	439
設備支援金	36	67
その他	272	257
営業外収益合計	347	781
営業外費用		
支払利息	185	162
固定資産除却損	52	19
その他	34	64
営業外費用合計	272	246
経常利益	4,805	6,786
特別利益		
受取保険金	34	7
関係会社株式売却益	—	175
消費税等簡易課税差額収入	146	—
特別利益合計	180	182
特別損失		
貸倒引当金繰入額	155	—
減損損失	44	197
災害による損失	21	2
特別損失合計	221	200
税金等調整前当期純利益	4,764	6,768
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,713
法人税等調整額	△313	△966
法人税等合計	1,777	746
当期純利益	2,986	6,021
非支配株主に帰属する当期純利益	30	108
親会社株主に帰属する当期純利益	2,956	5,913

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,986	6,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△15
為替換算調整勘定	△1	2
退職給付に係る調整額	49	△48
その他の包括利益合計	35	△61
包括利益	3,022	5,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,993	5,849
非支配株主に係る包括利益	29	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784	965	19,412	△126	21,036
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△1,397		△1,397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,956		2,956
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			16		16
連結子会社株式の売却による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	18	1,575	△0	1,597
当期末残高	787	984	20,988	△127	22,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	1	△21	△8	124	1,195	22,347
当期変動額							
新株の発行							6
剰余金の配当							△1,397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,956
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							16
連結子会社株式の売却による持分の増減							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△0	49	37	△2	△35	△0
当期変動額合計	△12	△0	49	37	△2	△35	1,596
当期末残高	0	0	28	29	122	1,159	23,944

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787	984	20,988	△127	22,633
当期変動額					
新株の発行	457	457			914
剰余金の配当			△887		△887
親会社株主に帰属する当期純利益			5,913		5,913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	9
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			40		40
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	457	458	5,066	7	5,990
当期末残高	1,244	1,443	26,054	△119	28,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	0	28	29	122	1,159	23,944
当期変動額							
新株の発行							914
剰余金の配当							△887
親会社株主に帰属する当期純利益							5,913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							40
連結子会社株式の売却による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	1	△48	△63	△72	262	126
当期変動額合計	△15	1	△48	△63	△72	262	6,116
当期末残高	△15	1	△20	△34	49	1,422	30,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,764	6,768
減価償却費	834	823
減損損失	44	197
のれん償却額	614	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△485	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	234	317
受取利息及び受取配当金	△13	△16
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△175
支払利息	185	162
固定資産除却損	52	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△841	△710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271	239
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△8,262	13,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△942	△395
未払費用の増減額 (△は減少)	△176	955
前受金の増減額 (△は減少)	8,877	△8,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	128	1,862
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73	247
その他	143	874
小計	5,654	15,997
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△183	△169
法人税等の支払額	△3,627	△2,799
法人税等の還付額	847	727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	13,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	0	21
有形固定資産の取得による支出	△1,475	△1,164
無形固定資産の取得による支出	△127	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,029
非連結子会社株式の取得による支出	△441	△1,912
非連結子会社株式の売却による収入	—	6
事業譲受による支出	△4	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△28	24
貸付けによる支出	△705	△69
貸付金の回収による収入	193	5
その他	98	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,489	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,445	△7,344
長期借入れによる収入	8,377	12,189
長期借入金の返済による支出	△6,071	△11,412
リース債務の返済による支出	△16	△2
株式の発行による収入	4	706
非支配株主からの払込みによる収入	—	150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,397	△887
非支配株主への配当金の支払額	△48	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△6,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,380	6,139
現金及び現金同等物の期首残高	18,824	16,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	157
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	16,513	22,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流請負・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフトウェア受託開発・修繕受託・システム受託開発等
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・CRO（臨床試験受託）
- (4) セールス&マーケティング事業…サービス系人材派遣・ツーリズム系人材ソリューション
- (5) 不動産事業…マンション分譲・戸建住宅分譲・宅地分譲・販売受託・マンション管理
ビル管理・不動産コンサルティング・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理
ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事業	セールス & マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,001	16,902	7,108	3,761	42,082	12,344	132,200	4,118	136,319	—	136,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	486	—	112	17	11	627	131	758	△758	—
計	50,001	17,389	7,108	3,873	42,099	12,355	132,828	4,249	137,078	△758	136,319
セグメント利益	2,679	1,761	711	27	1,460	10	6,650	132	6,782	△2,052	4,730
セグメント資産	7,306	3,447	1,188	1,149	56,830	3,493	73,415	2,813	76,229	11,123	87,352
その他の項目											
減価償却費	10	26	14	0	374	62	489	178	668	166	834
のれんの償却額	1	—	—	—	563	33	598	—	598	15	614
減損損失	—	—	—	—	—	44	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22	24	14	—	896	93	1,052	299	1,351	109	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,052百万円には、セグメント間取引消去265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,102	17,003	7,200	3,835	48,081	9,133	140,357	3,214	143,571	—	143,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	489	—	268	47	28	834	131	965	△965	—
計	55,103	17,492	7,200	4,103	48,128	9,161	141,191	3,345	144,537	△965	143,571
セグメント利益	2,632	2,019	843	18	3,550	240	9,305	△200	9,105	△2,854	6,251
セグメント資産	8,571	3,514	1,218	1,601	40,448	3,346	58,701	4,555	63,256	15,900	79,157
その他の項目											
減価償却費	10	21	13	0	396	46	489	183	673	150	823
のれんの償却額	1	—	—	—	93	34	128	—	128	15	144
減損損失	—	—	—	—	—	29	29	168	197	—	197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	5	4	0	793	118	928	162	1,091	54	1,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,854百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,900百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,345円71銭	1,638円03銭
1株当たり当期純利益金額	175円59銭	341円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174円25銭	399円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,956	5,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,956	5,913
期中平均株式数(株)	16,837,383	17,322,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,522	76,329
(うち新株予約権(株))	(129,522)	(76,329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。